



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 松井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 有賀雄一 (TEL) 052 - 571 - 0200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	422,630	△0.4	13,600	5.7	13,300	11.8	7,456	48.3	5,195	79.1	5,596	—
28年3月期	424,485	5.9	12,867	57.3	11,896	84.4	5,028	74.0	2,901	154.3	△12,823	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.04	—	3.2	3.3	3.2
28年3月期	27.94	—	1.8	3.1	3.0

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 463百万円 28年3月期 352百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	404,799	179,789	161,293	39.8	1,553.44
28年3月期	385,371	178,494	159,893	41.5	1,539.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,161	△32,534	10,715	43,854
28年3月期	29,854	△33,990	△1,106	30,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,869	64.4	1.1
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,973	38.0	1.2
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	205,000	2.0	6,000	18.2	5,500	12.1	3,500	11.7	2,500	15.3	24.08
通期	425,000	0.6	14,500	6.6	13,500	1.5	8,500	14.0	6,500	25.1	62.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	104,042,806株	28年3月期	104,042,806株
29年3月期	212,483株	28年3月期	211,585株
29年3月期	103,830,915株	28年3月期	103,831,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	168,875	1.3	△4,009	—	6,203	22.2	5,953	—
28年3月期	166,657	4.3	△1,626	—	5,076	△20.8	△6,340	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	57.34		—					
28年3月期	△61.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	270,414		96,593		35.7	930.30		
28年3月期	250,281		93,183		37.2	897.44		

(参考) 自己資本 29年3月期 96,593百万円 28年3月期 93,183百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では新政権の経済政策による先行き不透明感がある中、堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかに拡大しました。欧州においても、英国のEU離脱決定直後は景気の急速な冷え込みが懸念されましたが、緩やかな回復が続きました。また、中国では経済成長が減速基調であるものの、安定的な成長を続けています。国内経済は、雇用増加や所得改善もありましたが、個人消費は緩やかな回復に留まりました。

このような中、当社グループを取り巻く経営環境のうち、主要取引先である自動車業界においては、米国で原油安などを背景にピックアップトラックや多目的スポーツ車（SUV）など一部車種が需要をけん引し、生産・販売ともに増加しました。欧州では回復基調が続き、さらに中国では小型車の減税措置の効果があつたほか、SUVを中心に需要増加が続きました。一方で、南米は経済低迷の長期化により、不振が続きました。国内は、軽自動車は増税などの影響から減少しているものの、新型車効果などにより販売台数は前年を上回りました。

また、一般産業用品部門のうち、建機市場においては、内需が低迷しているものの、中国でのインフラ整備による公共投資の下支えにより、前連結会計年度に比べ回復傾向にあります。一方で、エレクトロニクス分野の主要取引先であるプリンター・複写機などの事務機器市場は、低迷が継続しました。

以上の結果、売上高については、販売量は増加しましたが、海外事業における為替換算の影響が大きく、422,630百万円（前期比0.4%減）とほぼ横ばいとなりました。営業利益は円高によるマイナス影響が大きかったものの、前期に実施した欧州での事業構造改善による影響があつたほか、継続的なコスト削減活動（GCI活動）などにより、13,600百万円（前期比5.7%増）となりました。また、税引前当期利益は13,300百万円（前期比11.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,195百万円（前期比79.1%増）となりました。

②セグメント別の状況

<自動車用品>

国内市場は、自動車メーカーの新型車種の立ち上げや輸出増加に伴う生産台数増加により、生産・販売とも回復傾向にありました。海外市場は、小型車減税により需要が増加した中国をはじめ、需要が継続している北米や景気が回復傾向にある欧州およびアジア地域などで販売が堅調に推移しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、海外における販売は増加したものの、為替換算の影響を受けたことにより、362,367百万円（前期比1.8%減）と減収となりました。一方で、営業利益は、前期に実施した事業構造改善の影響のほか、海外における売上の増加が収益に寄与したこともあり、12,499百万円（前期比7.3%増）と増益となりました。

<一般産業用品>

一般産業用品部門において、エレクトロニクス分野では、プリンター・複写機などの事務機器市場が低迷しているものの、インフラ分野では、中国における公共投資の復調から建機市場向けの建設・土木機械用高圧ホースの販売が増加したほか、鉄道車両用防振ゴムの販売も堅調に推移しました。また、住環境事業では、国内市場で地震対策用制震ダンパーの需要増加に伴い、売上が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、60,263百万円（前期比8.9%増）と増収となったものの、営業利益は、プリンター向け機能部品などエレクトロニクス分野での市場低迷や健康介護事業など新規事業の開発コストの負担などが収益を圧迫し、1,101百万円（前期比9.6%減）となりました。

③財政状態に関する分析

<資産>

資産合計は、404,799百万円(前連結会計年度末比19,428百万円増)となりました。

この内、流動資産は現金及び現金同等物の増加などにより193,717百万円(前連結会計年度末比16,955百万円増)となり、非流動資産は有形固定資産の増加などにより211,082百万円(前連結会計年度末比2,473百万円増)となりました。

<負債>

負債合計は、225,010百万円(前連結会計年度末比18,133百万円増)となりました。

これは、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、179,789百万円(前連結会計年度末比1,295百万円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は39.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは33,161百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社およびグループ各社の設備投資などにより32,534百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは10,715百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は43,854百万円と前連結会計年度末に比べ12,873百万円増加しております。

(2) 今後の見通し

今後の経営環境として、世界経済については、英国のEU離脱や米国新政権の経済政策による先行き不透明感があるなか、欧州は緩やかな回復基調の継続、長らく低迷が続いていた南米市場にも回復の兆しが見えつつあります。また、米国、中国での経済成長は引続き底堅く推移すると予想されます。国内経済については、為替や原材料費の変動などの影響が懸念され、厳しい経営環境が今後も続くものと認識しています。

当社グループにおきましては、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充・強化するとともに、原材料の調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進め、中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision (2020V)」のテーマである「着実な成長と体質強化」のもと、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を戦略の柱として、引き続き企業価値向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高4,250億円、営業利益145億円、税引前利益135億円、親会社の所有者に帰属する当期利益65億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		30,981	43,854
営業債権及びその他の債権		86,982	89,983
棚卸資産		48,817	50,181
未収法人所得税		473	988
その他の金融資産		1,651	444
その他の流動資産		7,858	8,267
流動資産合計		176,762	193,717
非流動資産			
有形固定資産		152,871	154,483
のれん		5,459	5,179
無形資産		22,386	23,058
持分法で会計処理されている投資		3,848	4,138
繰延税金資産		2,668	2,216
退職給付に係る資産		8,369	9,418
その他の金融資産		9,634	8,854
その他の非流動資産		3,374	3,736
非流動資産合計		208,609	211,082
資産合計		385,371	404,799
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		75,133	78,047
社債及び借入金		21,447	21,388
未払法人所得税		2,141	2,237
引当金		2,618	2,324
その他の金融負債		2,028	1,491
その他の流動負債		11,195	12,770
流動負債合計		114,562	118,257
非流動負債			
社債及び借入金		70,154	85,978
繰延税金負債		7,735	6,713
退職給付に係る負債		7,355	7,567
引当金		1,729	1,539
その他の金融負債		1,976	1,187
その他の非流動負債		3,366	3,769
非流動負債合計		92,315	106,753
負債合計		206,877	225,010
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,730	10,729
利益剰余金		135,324	139,474
自己株式		△268	△269
その他の資本の構成要素		1,962	△786
親会社の所有者に帰属する持分合計		159,893	161,293
非支配持分		18,601	18,496
資本合計		178,494	179,789
負債及び資本合計		385,371	404,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高		424,485	422,630
売上原価		△357,219	△356,423
売上総利益		67,266	66,207
販売費及び一般管理費		△53,090	△52,106
持分法による投資利益		352	463
その他の収益		1,481	1,508
その他の費用		△3,142	△2,472
営業利益		12,867	13,600
金融収益		599	783
金融費用		△1,570	△1,083
税引前当期利益		11,896	13,300
法人所得税費用		△6,868	△5,844
当期利益		5,028	7,456
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,901	5,195
非支配持分		2,127	2,261
当期利益		5,028	7,456
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		27.94	50.04

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		5,028	7,456
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△641	△559
確定給付制度の再測定		△1,633	841
持分法によるその他の包括利益		△34	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△15,041	△2,231
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△263	239
持分法によるその他の包括利益		△239	△162
その他の包括利益合計		△17,851	△1,860
当期包括利益		△12,823	5,596
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△12,967	3,279
非支配持分		144	2,317
当期包括利益		△12,823	5,596

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—
当期利益		—	—	2,901	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△675	△1,633
当期包括利益合計		—	—	2,901	—	△675	△1,633
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△26	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△1,632	—	△1	1,633
その他		—	—	△5	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△26	△3,506	△1	△1	1,633
2016年3月31日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2015年4月1日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345
当期利益		—	—	—	2,901	2,127	5,028
その他の包括利益		△13,297	△263	△15,868	△15,868	△1,983	△17,851
当期包括利益合計		△13,297	△263	△15,868	△12,967	144	△12,823
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,869	△1,205	△3,074
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△26	78	52
利益剰余金へ振替		—	—	1,632	—	—	—
その他		—	—	—	△5	—	△5
所有者との取引額等合計		—	—	1,632	△1,901	△1,127	△3,028
2016年3月31日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—
当期利益		—	—	5,195	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△547	832
当期包括利益合計		—	—	5,195	—	△547	832
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△1	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	832	—	—	△832
その他		—	—	△8	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1	△1,045	△1	—	△832
2017年3月31日残高		12,145	10,729	139,474	△269	3,686	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年4月1日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494
当期利益		—	—	—	5,195	2,261	7,456
その他の包括利益		△2,440	239	△1,916	△1,916	56	△1,860
当期包括利益合計		△2,440	239	△1,916	3,279	2,317	5,596
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,869	△2,342	△4,211
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△1	△80	△81
利益剰余金へ振替		—	—	△832	—	—	—
その他		—	—	—	△8	—	△8
所有者との取引額等合計		—	—	△832	△1,879	△2,422	△4,301
2017年3月31日残高		△4,108	△364	△786	161,293	18,496	179,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		11,896	13,300
減価償却費及び償却費		26,215	26,664
減損損失		1,288	379
持分法による投資損益(△は益)		△352	△463
受取利息及び受取配当金		△444	△389
支払利息		1,570	1,038
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△430	△4,839
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,200	△2,052
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		3,670	5,021
引当金の増減額(△は減少)		338	△548
その他		△485	2,689
小計		39,066	40,800
利息及び配当金の受取額		507	559
利息の支払額		△1,568	△1,014
法人所得税の支払額		△8,151	△7,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,854	33,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△34,677	△33,315
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		617	882
その他		70	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,990	△32,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,012	△636
長期借入金及び社債の発行による収入		8	30,584
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△718	△14,552
配当金の支払額		△1,869	△1,869
非支配持分への配当金の支払額		△1,205	△2,342
その他		△334	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,106	10,715
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,084	1,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△7,326	12,873
現金及び現金同等物の期首残高		38,307	30,981
現金及び現金同等物の期末残高		30,981	43,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	369,149	55,336	424,485	—	424,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	13,500	13,668	△13,668	—
合計	369,317	68,836	438,153	△13,668	424,485
営業利益	11,649	1,218	12,867	—	12,867
金融収益					599
金融費用					△1,570
税引前当期利益					11,896
その他の項目					
セグメント資産	294,182	78,838	373,020	12,351	385,371
減価償却費及び償却費	20,630	5,585	26,215	—	26,215
減損損失	812	476	1,288	—	1,288
持分法による投資利益	255	97	352	—	352
持分法で会計処理されている 投資	3,352	496	3,848	—	3,848
有形固定資産及び無形資産の 増加額	33,277	5,705	38,982	—	38,982

(注) セグメント資産の調整額12,351百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産16,261百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△3,910百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	362,367	60,263	422,630	—	422,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	13,743	14,051	△14,051	—
合計	362,675	74,006	436,681	△14,051	422,630
営業利益	12,499	1,101	13,600	—	13,600
金融収益					783
金融費用					△1,083
税引前当期利益					13,300
その他の項目					
セグメント資産	294,954	87,466	382,420	22,379	404,799
減価償却費及び償却費	20,650	6,014	26,664	—	26,664
減損損失	360	19	379	—	379
持分法による投資利益	374	89	463	—	463
持分法で会計処理されている 投資	3,701	437	4,138	—	4,138
有形固定資産及び無形資産の 増加額	27,614	4,925	32,539	—	32,539

(注) セグメント資産の調整額22,379百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産29,533百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△7,154百万円が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,901	5,195
期中平均普通株式数(千株)	103,832	103,831
基本的1株当たり当期利益(円)	27.94	50.04

(重要な後発事象)

該当事項はありません。